

令和2年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入25.3%の増・歳出26.0%の増

新宿区の令和2年度普通会計決算は、歳入総額が1,876億3千3百万円で、前年度と比較して379億1千6百万円(25.3%)の増、歳出総額が1,841億1千3百万円で、前年度と比較して379億7千万円(26.0%)の増となりました。

形式収支は35億2千万円で、翌年度に繰り越すべき財源5千2百万円を差し引いた実質収支は34億6千9百万円となりました。

また、単年度収支は5千7百万円の黒字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は13億2千5百万円となり、8年連続で黒字となりました。

第1表 決算収支

(単位: 百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	187,633	149,717	37,916	25.3
歳出総額 B	184,113	146,143	37,970	26.0
形式収支 C=A-B	3,520	3,575	△ 55	△ 1.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	52	163	△ 111	△ 68.1
実質収支 E=C-D	3,469	3,412	57	1.7
単年度収支 F(Eの増減)	57	△ 480		
積立金 G	2,068	2,318	△ 250	△ 10.8
積立金取崩し額 H	800	0	800	皆増
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J = F+G+I-H	1,325	1,838		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、32億3千万円(△3.5%)の減

地方消費税交付金が13億7千9百万円の増となったものの、財政調整交付金が43億3千3百万円の減、子ども・子育て支援臨時交付金の終了により地方特例交付金が5億8千3百万円の減となったことなどにより、全体では32億3千万円(△3.5%)の減となりました。

○ 特定財源は、411億4千6百万円(71.6%)の増

新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などにより、国庫支出金が359億6千4百万円の増、都支出金が25億1千5百万円の増となったことなどにより、全体では411億4千6百万円(71.6%)の増となりました。

第2表 歳入

(単位: 百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	50,011	26.7	49,902	33.3	109	0.2
地方譲与税	500	0.3	489	0.3	11	2.2
地方消費税交付金	11,553	6.2	10,174	6.8	1,379	13.6
地方特例交付金等	142	0.1	725	0.5	△ 583	△ 80.4
財政調整交付金	25,134	13.4	29,467	19.7	△ 4,333	△ 14.7
その他の一般財源	1,662	0.9	1,474	1.0	188	12.8
A 一般財源計	89,002	47.4	92,232	61.6	△ 3,230	△ 3.5
分担金・負担金	1,624	0.9	1,829	1.2	△ 205	△ 11.2
使用料・手数料	4,650	2.5	5,081	3.4	△ 431	△ 8.5
国庫支出金	64,926	34.6	28,962	19.3	35,964	124.2
都支出金	14,187	7.6	11,672	7.8	2,515	21.6
財産収入	1,570	0.8	1,364	0.9	206	15.1
繰入金	1,140	0.6	66	0.0	1,074	1629.0
諸収入	2,852	1.5	3,041	2.0	△ 189	△ 6.2
地方債	3,922	2.1	819	0.5	3,103	378.9
繰越金	3,575	1.9	4,580	3.1	△ 1,005	△ 22.0
その他の特定財源	185	0.1	71	0.0	114	160.6
B 特定財源計	98,631	52.6	57,485	38.4	41,146	71.6
A+B 合計	187,633	100	149,717	100	37,916	25.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、21億6千万円(2.7%)の増

義務的経費は、会計年度任用職員制度への移行などにより人件費が1億6千万円(0.6%)の増、住居確保給付金などにより扶助費が19億6千2百万円(3.9%)の増、愛日小学校の建設などに伴う起債の元金償還開始などにより公債費が3千8百万円(1.7%)の増となりました。
この結果、義務的経費全体では、21億6千万円(2.7%)の増となりました。

○ 投資的経費は、18億3千6百万円(17.9%)の減

補助事業費は、四谷駅前市街地再開発事業完了に伴う事業助成の終了により12億7千7百万円の減となったことなどにより、21億1千6百万円(△62.5%)の減となりました。
単独事業費は、保育所建設事業助成が3億3千7百万円の減となったものの、西戸山公園野球場改修工事が5億2百万円の増、新宿駅東西自由通路整備助成が3億5千9百万円の増となったことなどにより、2億8千万円(4.1%)の増となりました。
この結果、投資的経費全体では、18億3千6百万円(△17.9%)の減となりました。

○ その他経費は、376億4千6百万円(66.2%)の増

その他経費は、繰出金が8億2千8百万円(△6.7%)の減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業などにより補助費等が368億6千5百万円(439.2%)の大幅な増となりました。
この結果、その他経費全体では、376億4千6百万円(66.2%)の増となりました。

(2) 目的別

○ 総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費、公債費は増

総務費は、特別定額給付金給付事業の実施などにより343億4千8百万円(178.2%)の大幅増、民生費は、住居確保給付金の増などにより22億3千1百万円(2.8%)の増、衛生費は、PCR検査センターの運営など新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより21億2千1百万円(15.7%)の増、商工費は、店舗等家賃減額助成や商工業緊急利子補給の実施などにより3億4千万円(13.4%)の増、教育費は、ICTを活用した教育環境の充実によるタブレット端末の配付などにより18億7百万円(13.7%)の増、公債費は、愛日小学校の建設などに伴う起債の元金償還開始などにより3千9百万円(1.7%)の増となりました。

○ 議会費、労働費、土木費、消防費は減

議会費は、議員改選経費の減などにより8百万円(△1.1%)の減、労働費は、人材確保支援事業の減などにより1億5千5百万円(△13.4%)の減、土木費は、四谷駅前市街地再開発事業助成の終了などにより23億2千9百万円(△18.8%)の減、消防費は、建築物等耐震化支援事業の実績などにより4億2千4百万円(△32.5%)の減となりました。

第3表 性質別歳出

(単位: 百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	81,173	44.1	79,013	54.1	2,160	2.7
人 件 費	26,791	14.6	26,631	18.2	160	0.6
扶 助 費	52,069	28.3	50,107	34.3	1,962	3.9
公 債 費	2,313	1.3	2,275	1.6	38	1.7
B 投資的経費	8,427	4.6	10,263	7.0	△ 1,836	△ 17.9
補 助 事 業 費	1,268	0.7	3,384	2.3	△ 2,116	△ 62.5
単 独 事 業 費	7,159	3.9	6,879	4.7	280	4.1
C その他経費	94,513	51.3	56,867	38.9	37,646	66.2
物 件 費	30,790	16.7	29,032	19.9	1,758	6.1
維 持 補 修 費	1,320	0.7	1,255	0.9	65	5.2
補 助 費 等	45,258	24.6	8,393	5.7	36,865	439.2
積 立 金	4,420	2.4	4,636	3.2	△ 216	△ 4.7
貸 付 金	1,154	0.6	1,152	0.8	2	0.2
繰 出 金	11,570	6.3	12,398	8.5	△ 828	△ 6.7
A+B+C 合計	184,113	100	146,143	100	37,970	26.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位: 百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	735	0.4	743	0.5	△ 8	△ 1.1
総 務 費	53,619	29.1	19,271	13.2	34,348	178.2
民 生 費	82,026	44.6	79,795	54.6	2,231	2.8
衛 生 費	15,629	8.5	13,508	9.2	2,121	15.7
労 働 費	999	0.5	1,154	0.8	△ 155	△ 13.4
商 工 費	2,868	1.6	2,528	1.7	340	13.4
土 木 費	10,030	5.4	12,359	8.5	△ 2,329	△ 18.8
消 防 費	881	0.5	1,305	0.9	△ 424	△ 32.5
教 育 費	15,011	8.2	13,204	9.0	1,807	13.7
公 債 費	2,315	1.3	2,276	1.6	39	1.7
合 計	184,113	100	146,143	100	37,970	26.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、3.9% 0.1ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が13億1千3百万円(△1.4%)の減となったことに加え、分子である実質収支額が5千7百万円(1.7%)の増となったことにより、前年度より0.1ポイント増の3.9%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位: 百万円、%、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,469	3,412	57
標 準 財 政 規 模 B	89,285	90,598	△ 1,313
実 質 収 支 比 率 C = A / B	3.9	3.8	0.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、84.0% 2.5ポイント増

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常的経費充当一般財源等が、人件費や物件費の増などにより7千4百万円(0.1%)の増となったことに加え、分母である経常的一般財源等総額が、財政調整交付金の減などにより26億9千3百万円(△2.9%)の減となったため、前年度より2.5ポイント高い84.0%と悪化し、区の財政構造はさらに硬直化の度合いを高めています。

なお、この数値は、23区の平均81.9%より2.1ポイント高く、23区中16番目となりました。

第6表 経常収支比率 (単位: 百万円、%、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	76,380	76,306	74
経 常 的 一 般 財 源 等 総 額 B	90,911	93,604	△ 2,693
経 常 収 支 比 率 C = A / B	84.0	81.5	2.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、2.3% 前年度同率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、地方消費税交付金の増などにより8億6千4百万円(0.9%)の増となったことと合わせ、分子である公債費充当一般財源等が、愛日小学校の建設などに伴う起債の元金償還開始などにより3千8百万円(1.7%)の増となったため、前年度と同じ2.3%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位: 百万円、%、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	2,313	2,275	38
一 般 財 源 等 総 額 B	101,661	100,797	864
公 債 費 負 担 比 率 C = A / B	2.3	2.3	0.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、203億7千6百万円 17億3千8百万円増

地方債現在高は、令和元年度末の186億3千8百万円から17億3千8百万円増加し、203億7千6百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位: 百万円)

令和元年度末現在高 A	令和2年度発行額 B	令和2年度元金償還額 C	令和2年度末現在高 D=A+B-C
18,638	3,922	2,184	20,376

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、587億2千2百万円 32億8千万円増

積立金現在高は、令和元年度末の554億4千2百万円から32億8千万円増加し、587億2千2百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位: 百万円)

令和元年度末現在高 A	令和2年度積立額 B	令和2年度取崩額 C	令和2年度末現在高 D=A+B-C
55,442	4,420	1,140	58,722

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります